

令和 6 年 6 月 6 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01643

研究課題名（和文）EBPMの批判的検討を通じた高等教育政策・研究の高度化とEIPMへの展開可能性

研究課題名（英文）Advancement of Higher Education Policy and Research through Critical Examination of EBPM and Possibility of Its Application to EIPM

研究代表者

村澤 昌崇（MURASAWA, MASATAKA）

広島大学・高等教育研究開発センター・教授

研究者番号：00284224

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、EBPM（Evidence-Based Policy Making）の重要性を認識しつつ、環境学や教育学でのEBPM批判やEBPMで推奨される因果推論の重要性と限界を議論し、高等教育政策の効果検証も併せて行い、政策の効果が不透明であることを示し得た。他方でEBPMの中核を成すとされる因果推論を始めとした先端統計手法の検証や開発も試み、社会科学で良く用いられる「代理指標」を用いた因果推論において深刻なバイアスが生じうることも指し示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、高等教育を中心とした政策や改革、経営や実践に明確な根拠を踏まえることの重要性を、科学的検証に基づいて示したことにある。加えて、それら根拠の中核を成すのは、因果推論を始めとした先端統計数理分析手法と、当該専門分野や対象に固有の専門的知識の融合であることも示した。また、高等教育における政策や改革、経営や実践は、社会的なインパクトが少なくないことから、本研究による政策・改革検証は社会的にも大きな意義を有する。

研究成果の概要（英文）：While recognizing the importance of Evidence-Based Policy Making (EBPM), this study discusses the criticism of EBPM in environmental studies and education, the importance and limitations of causal inference recommended in EBPM, and examines the effects of higher education policies, and is able to show that the effects of policies are uncertain. On the other hand, we also attempted to verify and develop advanced statistical methods, including causal inference, which is considered to be the core of EBPM, and showed that serious biases can occur in causal inference using "proxy indicators" commonly used in the social sciences.

研究分野：高等教育学, 教育社会学

キーワード：高等教育政策 EBPM EIPM 因果推論 政策効果 政策検証 計量分析

## 1. 研究開始当初の背景

### 1) 本研究の学術的背景

「証拠に基づいた政策形成」(EBPM)の学術的根拠とその検証の必要性：本研究の関心対象である Evidence-Based Policy Making = 「証拠に基づいた政策形成」(EBPM)は、経済学者や社会医学者を核に推奨され、中央・地方政府を初め広範囲に採択されつつある。

この方向性は、従来の政策を「無根拠」と批判し、数値データを用い、因果推論を適用し、政策・施策が予想された結果をもたらす原因であると推定し、政策を根拠付ける点に特徴がある。さらにランダム化比較実験(RCT)を至上とした因果推論格付けを政府自らが行っている点が注目される。特に教育政策においては教育経済学者により主導されている。

確かに、因果推論の援用により、政策を始めとした行動選択の妥当性・信頼性を高める営為には意義がある。ただし諸々の課題も指摘されている。すなわち、

- A) 「エビデンス不在」という誤解の蔓延：過去の政策は無根拠とは言えない。「根拠」の定義が変容したのである。つまり、従来は、「広義のエビデンス」=政策立案の参考になりうる情報等が用いられていたが、近年は、「狭義のエビデンス」=政策の因果効果を示しうるデータと因果推論が強調される点には要留意である。
- B) 「エビデンス」=数値化可能なものだけに限定：情報共有のための一手段に過ぎない数値化が目的化され、専門知識や経験則(暗黙知)等が軽視されている。
- C) 不十分な研究デザイン：EBPM型の因果推論は、Donald Rubinの因果モデルが主であり、特定の薬や施術等の処置・介入の効果分析に多用される。しかし原因が多数・不確定な教育分野では、原因自体の探索、因果関係の適切性(=内的妥当性)の検討が必要であり、Judea Pearl流の因果推論が望ましい場合もある。またEBPM型因果推論は実験に近い場合、得られた結果の普遍性(=外的妥当性)、繰り返し同様の結果が得られるか(=再現性)が問われる。それらが充足されたとしても、経済学のルーカス批判、RubinによるSUTVA未充足問題があるが、EBPMでの議論は不十分である。
- D) データは容易には手に入らない・EBPM自体の効果が不明：因果効果特定のためのデータ取得には、諸資源の動員、利害関係者や対象者への説明責任、人権・倫理への配慮が不可欠である。調査への不参加・拒否、調査からの脱落、未回答や虚偽回答等により、不完全データである場合も多い。つまりEBPMの遂行自体に費用対効果が問われる。
- E) 推奨される因果推論には議論の余地・誤解・限界がある：因果推論自体は経済学や社会医学固有の手法ではない。この点は経済学内部からも「理論から乖離した実証」との批判があり、手法に固有の発展のある心理学分野からの問題提起もある。ランダム化を目的とするデータ調整法(傾向スコア分析等)に対する疑義(母集団が不明)もある。

### 2) 研究課題の核心をなす学術的「問い」

このようにEBPMは、課題も抱えつつ政策立案手順として浸透しつつある。しかし申請者はこれまでの研究活動等を通じて、高等教育政策・研究には下記の問題があり、科学的・学際的な検討が喫緊に必要なという認識に至った。

- A) EBPMに関する知識と技術が不十分である：政策と直結する関連学会・研究者が、EBPMとセットとなる因果推論に精通しておらず、政策貢献可能な因果効果的証拠を用意できない。
- B) EBPMの手法の稚拙な応用・乱用による誤った政策誘導：一部で政策と直結する因果推論の応用研究も現れたが、因果関係の考察が不十分であり、誤った政策誘導をしかねない。
- C) 根拠の薄いデータへの依存：高等教育政策の根拠にもなる世界大学ランキングや論文の費用対効果等指標の使用は、因果関係に関する無根拠な強い仮定を置いており妥当性を欠く。
- D) 既存の政策の効果の未検証：EBPMは政策の事前情報に重点を置くが、政策の事後検証を行った上での、EBPMの展開が必要である。
- E) 大学現場へのEBPMの浸透可能性と混乱：EBPMにおける因果推論は、大学IR(機関情報の収集・分析)にも応用が見られる。しかしIRの導入自体が大学の実情を鑑みない政策による垂直波及であり、現場の混乱も招いている。そこで、お仕着せのIRではない、個別大学の実情に合わせた「証拠に関する見識に基づく大学経営・戦略」の確立が求められる。

## 2. 研究の目的

以上の背景を踏まえて本研究では「証拠に基づく政策形成」(Evidence-Based Policy Making: EBPM)から「証拠に関する達識に基づいた政策形成」(Evidence-Informed Policy Making: EIPM)への転換を図るために、高等教育という「場」での諸学問との対話を通じ、エビデンスの意味の変容、EBPMが依拠する因果的エビデンスを生成する方法論や背後にある理論・価値観の検証、各分野で固有に発展してきた方法論の融和、高等教育政策・研究の検証を行う。本研究が対象とする高等教育政策では、妥当性を欠いた「大学ランキング」や因果的根拠が不明な「論文1本当たりの費用」等の数値への依存が進み、高等教育研究における因果推論の議論不足も相まって、因果推論に依拠するEBPMを受容できていない。他分野ではEBPMへの多角的な批判とEIPMへの転換も議論されている中で、高等教育の現状は、周回遅れどころか遙かかたに置き

去りにされている—こうした危機感から、本課題に喫緊に取り組む必要性を認識するに至った。上記問題を踏まえ本研究では、下記4つの課題を設定し、研究に取り組む。

高等教育や科学技術政策の立案過程におけるEBPMの位置づけ（必要性、有用性、実現可能性など）と変容に関する観察研究を行う。

過去の高等教育政策が、誰の・どのような質・量の「証拠」に基づいて立案されたのかを検証しつつ、それら既存の政策に関し、独自にEBPMの手法を援用した事後検証を行う。

高等教育政策立案への貢献や政策検証・評価のための研究手法の高度化を進めるため、経済学、環境学、心理学等の関連諸科学との対話による、学際的な方法論の研究開発を行う。

高等教育政策・大学の機関レベルにおいて、EBPMからEvidence-Informed Policy Making（エビデンスに関する達識に基づく政策形成：EIPM）への発展・応用可能性を模索する。

### 3. 研究の方法

1) 本研究で何をどのように？:

本研究は、申請する四年間において次の4つの課題、すなわち、

- A) 高等教育政策の立案過程における「エビデンス」の変容（Why, Who, What, How等）の解明
  - B) 高等教育政策へのEBPM的分析手法の援用による検証/EBPM的分析手法の学際的検証と融合
  - C) A), B)を通じた高等教育研究の高度化
  - D) 高等教育政策におけるEBPMからEvidence-Informed Policy Making（エビデンスに関する達識に基づく政策形成：EIPM）への発展可能性の検討および大学戦略・大学経営への波及可能性（Evidence-Informed Strategy/Administration Making）の検討
- について、以下の5つの方法を用いて取り組む。

- ) 文献・政策資料等の収集・整理・分析
- ) 関係するキーパーソンへの聞き取り・訪問調査
- ) 政策評価・政策効果の予測
- ) データの利活用によるオープン・サイエンスと数理・統計・シミュレーション分析
- ) 学際型の研究会の実施と議論の随時取りまとめ・公開による成果の早期・継続的発信

2) どのような材料で？:

本研究ではA)文献・資料・訪問調査による質的データ、B)統計データ、C)研究会等を通じた議論の三つを研究材料とする：

- A) 仮説構築のための因果推論の検討、既知のEBPMの整理分析のための各種政策文書の収集、研究メンバーが関与する審議会委員を対象とした聞き取り調査
- B) 高等教育政策の検証を行う三層データ：マクロ（公的統計等の時系列データ）、ミドル（機関レベル：東洋経済新報社刊の『大学四季報』、Web of Scienceの機関別研究業績データ、2021年度に大学を対象に実施予定の「戦略策定とエビデンスに関する調査」データ）、ミクロ（The Student Experience in the Research University (SERU) 学生調査、大学教員調査）
- C) 研究会：経済学・心理学・政治学・行政学等の社会科学系を中心に、EBPMと因果推論に関する学問分野間の対話の実現とEIPM構築に向けた議論の記録

3) どこまでのことを明らかにするのか？:

以上の研究活動により明らかにされうるのは、A)高等教育研究者の「研究の高度化」を通じた、高等教育政策や大学経営をリード可能なエビデンスの生成である。そのためには、B)科学的手法に関する正確な理解、そしてその探究開発および可能性と限界の検討、社会的価値や規範の再確認、多様なオピニオンや専門知との融合が欠かせない—これが本研究の成果としての問題提起となるだろう。これらを公開研究会・学会および主催のシンポジウム等で随時発信していく予定である。

### 4. 研究成果

2020年度は、先行研究の検討、データ収集、数理・データ分析を行い、経過や成果発信をオンラインにて展開した。先行研究の検討については、教育学系においてEBPMを批判的に検討している研究者集団と公開研究会を通じた議論を通じ、「エビデンス」の有用性を再確認しつつ、専門分野の文脈に応じたエビデンスの必要性、専門性を無視したエビデンスの危険性について確認することができた。また研究分担者の中尾により、高等教育におけるEBPMに関する歴史的動向が整理された(中尾2020)。データ収集・分析については、EBPMの核が因果推論にあることから、良質なデータ収集と分析方法の探求・卓越化と検証を進めることができた(中尾・樊・村澤2021)。また、研究分担者の小塩により、所得連動返還型奨学金制度(ICL)の経済学的特徴、日本版ICLの概要やその特徴、制度導入の効果的分析手法が整理されるとともに、EBPMの観点も踏まえ、代表的な先行研究の結果が展望された(小塩2020)。また、研究分担者の林により、エビデンスの社会利用におけるあるべき評価枠組みを検討され、「科学的エビデンスの政策利用」を考慮する上では少なくとも5つの不可欠な検討軸(1. Methodological rigorousness, 2. Consistency, 3. Proximity, 4. Social appropriateness, 5. Legitimacy)があり、さらにその各軸における検討内容が3つの学術的知識の制度化段階に依存して変化することを考慮する必要があることが示された(Kano and Hayashi 2021)。

2021年度は、EBPMに関わる方法論の応用研究において優れた研究進展が認められ、国内計量分析の学術誌(査読誌)への採択など、多くの研究成果として結実した(樊・中尾・西谷・村澤 2021, 中尾・樊・村澤・西谷・松宮 2021, 中尾・樊・村澤 2021a, 中尾・樊・村澤 2021b), また関連する専門領域において各種の「エビデンス」に関わる議論や問題提起を研究論文等により行った(羽田 2021, 小林・福本 2021, 小林 2021, Kano, H&Hayashi, T. I. 等)。これら研究成果を通じて、近年 EBPM にてゴールドスタンダード化しつつある因果推論の最先端の手法を検証・応用しつつ、EBPM のあり方に関して、各専門分野の専門知を無視できない点を問題提起した。こうした成果に至るまでの議論は、オンラインによる公開研究会を通じて一般参加者とも議論を重ねており、EBPM が重視する因果推論を中心とした計量分析の応用研究やそれら方法論の持つ本質的課題、関連する研究倫理問題を扱い、積極的な発信を行った (<https://x.gd/aCYCD>, 第 1, 2, 3, 5, 6, 8, 10, 11, 12, 16 回の研究会を主催)。また、こうした研究成果の一部は、大学の IR(Institutional Research)にも応用可能性があることから、民間企業とも連携しながら、大学を対象とした各種研修等で成果を披露し社会貢献にも資した(例:<https://x.gd/KiXmN>)。

2022年度は、昨年度に引き続き EBPM の基盤を成す因果推論を始めとした計量分析の意味を再考する活動を展開し、すでに査読誌への採択を中心に成果が産出されている(中尾・樊・村澤 2022, 中尾・樊・宮田・村澤・松宮 2022, 松宮・中尾・樊・宮田・村澤 2022)。また、統計的因果推論に関するセミナーの主催(林 2022)も展開した。さらに、本研究の関連する専門領域において、事実資料を根拠とした歴史分析(羽田 2022)、科学技術政策論(小林 2022)、パンデミックと経済学(小塩 2022)等の多様な研究展開を進めることができ、書籍等の成果も積み上げることができた。併せて、研究代表者の所属を母体とした公開研究会を積極的に開催・展開し、本研究課題に関する議論を積み重ねつつ、議論のプロセス自体を資料化することを目的として、研究代表者の所属組織において映像・資料等のアーカイブを蓄積・公開した。公開研究会は以下で一部アーカイブされている(<https://x.gd/1RPG3>, 第 1, 2, 5, 6, 16 回公開研究会を主催した)。こうした研究成果は、社会実装されることが重要であるので、研究代表者により大学における IR(Institutional Research)における実装の重要性を積極的に推進するため、企業との連携による研修等で積極的に展開した。その他、大学における SD 研修会に招聘されての、大学 IR における統計的因果推論・EBPM の重要性に関する講演(村澤 2022)等も行った。

2023年度(最終年度)は、これまでの活動のとりまとめを鋭意進め、エビデンスに基づいた高等教育政策や改革の検証を進めるとともに、エビデンスを支えるデータの生成及び方法論の卓越化を進め、以下研究成果を上梓することができた: 研究代表者の村澤(2023)による高等教育政策・大学教員大衆化の検証分析, 研究分担者小塩(2023)による教育水準と健康格差の実証分析, 研究分担者の松宮・中尾・樊(2023)による私立大学入学定員厳格化政策に関する検証分析, 研究分担者の羽田(2023)による政府による学会議会役員任命拒否問題の批判的検討, 研究分担者の小林(2023)による研究インテグリティに関する批判的検討, 研究分担者の宮田(2023)によるキャリア教育に関する事例的検証研究, 研究分担者の野内(2023)による研究倫理の理解促進のためのセミナー, 研究代表者の村澤および研究分担者の松宮・三上(2023)による大学 IR の浸透状況に関する検証分析, 研究分担者の中尾・樊らによる欠損によるバイアスと測定誤差によるバイアスのトレードオフの検討, 大学教員の研究・教育活動の融合に関する数理モデルの開発, 大学教員の研究生産性に関する自己申告数と実数の相関に関する研究, 複数の交絡変数がある場合のプロキシバイアスに関する考察, 近隣大学の統廃合による大学偏差値の変動に関する分析, 因果推論を対象とした方法論の開拓研究, 研究分担者の樊らによる社会科学における「マイクロ マクロ」問題に関する方法論的観点からの検討等々。

科研期間中の研究成果の概要は以上であり、学術論文、学会発表、招待講演、セミナー等を通じて科研の初年度から随時発表され、当初の予想を上回る成果を遺しつつ、本科研テーマと関連する研究プロジェクトが研究代表者および研究分担者により新たな科研として採択され(研究代表者村澤(22K18591, 24K00387), 研究分担者: 松宮(JP24K16629), 三上(23K18886, 24K16640), 宮田(24K16721), 樊(23K12797), 中尾(22K20217, 23K12800)), 新たな研究展開という実績をも産み出した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計37件（うち査読付論文 25件 / うち国際共著 4件 / うちオープンアクセス 32件）

1. 著者名 松宮慎治・中尾走・樊 怡舟	4. 巻 112
2. 論文標題 私立大学に対する定員管理厳格化政策による地方分散の趨勢：入学定員充足率の時系列データを用いた再検討	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育社会学研究	6. 最初と最後の頁 169-190
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Ruru Ping and Takashi Oshio	4. 巻 18(9)
2. 論文標題 Educational inequalities in self-rated health and their mediators in late adulthood: comparison of China and Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 PLOS ONE	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1371/journal.pone.0291661	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Ruru Ping and Takashi Oshio	4. 巻 11
2. 論文標題 Education level as a predictor of the onset of health problems among China's middle-aged population: Cox regression analysis	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Frontiers in Public Health	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3389/fpubh.2023.1187336	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Shizuka Shimabukuro, Takashi Oshio, Takahiro Endo, Satoshi Harada, Yushiro Yamashita, Akemi Tomoda, Boliang Guo, Yuko Goto, Atsuko Ishii, Mio Izumi, Yukiko Nakahara, Kazushi Yamamoto, David Daley, and Gail Tripp	4. 巻 -
2. 論文標題 A pragmatic randomized controlled trial of the effectiveness and cost effectiveness of Well Parent Japan (WPJ) in routine care in Japan: the TRaining And Nurturing Support FOR Mothers (TRANSFORM) study	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Child Psychology and Psychiatry	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 羽田貴史	4. 巻 22
2. 論文標題 大学の危機と大学教員の危機	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大学評価研究	6. 最初と最後の頁 11-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小林信一	4. 巻 38(1)
2. 論文標題 研究インテグリティ-大学と社会のあいだの理解と誤解	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 研究技術計画	6. 最初と最後の頁 100-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20801/jsrpim.38.1_100	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小林信一	4. 巻 11
2. 論文標題 繰り返し伝える「広島大学と ELSI」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Advancement of Higher Education Research: RIHE Monograph Series	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 村澤昌崇	4. 巻 22
2. 論文標題 日本の大学教員 - 諸々のデータが問いかけるその実像 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大学評価研究	6. 最初と最後の頁 41-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 村澤昌崇	4. 巻 19
2. 論文標題 大学自治の理想と現実 データからの検証	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大学評価学会年報	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮田弘一	4. 巻 42(2)
2. 論文標題 大学におけるキャリア教育に実施体制の生成プロセスに関する事例研究：新制度論によるアプローチ	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 キャリア教育研究	6. 最初と最後の頁 71-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20757/jssce.42.2_71	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中尾 走, 樊 怡舟, 村澤 昌崇	4. 巻 37(1)
2. 論文標題 交絡変数の測定誤差が合流点バイアスをもたらす影響について：合流点バイアスと交絡統制のジレンマに対する考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 34-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11218/ojjams.37.34	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中尾走, 樊怡舟, 宮田弘一, 村澤昌崇, 松宮慎治	4. 巻 54
2. 論文標題 大学教員の意識に関するAge-Period-Cohort分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学論集	6. 最初と最後の頁 153-168
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15027/52411	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松宮慎治, 中尾走, 樊怡舟, 宮田弘一, 村澤昌崇	4. 巻 54
2. 論文標題 大学の経営・特性からみた教職課程の設置行動 - 再課程認定の前後比較による検討 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学論集	6. 最初と最後の頁 55-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15027/52405	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 羽田貴史	4. 巻 25
2. 論文標題 占領下大学管理法案の成立過程	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 高等教育研究	6. 最初と最後の頁 133-152
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林信一	4. 巻 640
2. 論文標題 大学と有事の科学技術政策	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 IDE・現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 37-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小塩隆士	4. 巻 204
2. 論文標題 パンデミックによる行動変容：研究展望	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済分析	6. 最初と最後の頁 66-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 康凱翔, 樊怡舟	4. 巻 55
2. 論文標題 「ミクロ マクロ」に関する方法論的検討	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大学論集	6. 最初と最後の頁 73-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安部保海	4. 巻 1
2. 論文標題 高エネルギー加速器研究機構における若手教員数の推移と将来予測	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 研究力分析に挑む 研究力分析タスクフォー ス事例集	6. 最初と最後の頁 70-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11514/infopro.2022.0_19	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ran Nakao, Yizhou Fan, Satoshi P. Watanabe, Hajime Nishitani, Masataka Murasawa	4. 巻 -
2. 論文標題 Measuring the Learning Outcomes of Study Abroad Using Natural Experiment Data under the Influences of the COVID-19	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 SocArXiv	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.31235/osf.io/zxh7b	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Masataka Murasawa, Ran Nakao, Yizhou Fan, Jun Oba, Satoshi P. Watanabe	4. 巻 -
2. 論文標題 Discordant harmonization of multilateral higher education policies: Empirical evidence from the Bologna Process	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 SocArXiv	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.31235/osf.io/496gu	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tomotaka Hirao, Masataka Murasawa, Osamu Umezaki	4. 巻 -
2. 論文標題 Effects of College Quality on Initial Employment After Graduation: Evidence from the Japanese Labor Market with Respect to New Graduates	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 SocArXiv	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.31235/osf.io/g4z8b	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 樊 怡舟, 中尾 走, 西谷 元, 村澤 昌崇	4. 巻 48(2)
2. 論文標題 交互最小二乗法を用いた大量欠損の成績表データからの因子抽出 X 大学の留学効果推定への応用の試み	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 行動計量学	6. 最初と最後の頁 69-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2333/jbhmk.48.69	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中尾走, 樊怡舟, 村澤昌崇, 西谷元, 松宮慎治	4. 巻 20
2. 論文標題 『学習成果』論再考－EBPMと因果推論を手がかりに	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学評価研究	6. 最初と最後の頁 53-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中尾走, 樊怡舟, 村澤昌崇	4. 巻 16
2. 論文標題 「人を対象とした調査や実験」に関する人々の倫理意識に関する調査の設計と基礎統計	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIHEディスカッションペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中尾走, 樊怡舟, 村澤昌崇	4. 巻 3
2. 論文標題 自然実験環境を用いた留学効果の推定 Xプログラムを事例にして	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Advancement of Higher Education Research: RIHE Monograph Series	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 羽田貴史, 福石賢一	4. 巻 29
2. 論文標題 史料紹介 大学紛争期を中心とする学生運動史資料紹介	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学史研究	6. 最初と最後の頁 180-200
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 羽田貴史	4. 巻 29
2. 論文標題 特集の趣旨 なぜ専門教育の大学史か	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学史研究	6. 最初と最後の頁 58-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林信一, 細野光章	4. 巻 35(4)
2. 論文標題 大学におけるデュアルユース技術開発とガバナンス	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 研究・技術・計画	6. 最初と最後の頁 450-471
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20801/jsrpim.35.4_450	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小林信一, 福本江利子	4. 巻 69(2)
2. 論文標題 国立大学法人化とは何だったのか : 科学研究の観点からの評価	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 一橋ビジネスレビュー	6. 最初と最後の頁 8-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 柴田清, 葛生伸, 黒田光太郎, 小林志好, 小林信一, 塚本公秀, 英崇夫, 原田昭治	4. 巻 69(6)
2. 論文標題 工学をリベラルアーツに位置付ける	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 工学教育	6. 最初と最後の頁 48-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4307/jsee.69.6_48	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小林信一	4. 巻 636
2. 論文標題 若手研究者育成の構造的問題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 IDE・現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 20-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kano H., Hayashi T.I.	4. 巻 116
2. 論文標題 A framework for implementing evidence in policymaking: Perspectives and phases of evidence evaluation in the science-policy interaction	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Environmental Science and Policy	6. 最初と最後の頁 86-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.envsci.2020.09.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 小塩隆士	4. 巻 5
2. 論文標題 所得運動返還型奨学金制度：意義と課題：社会保障からみた教育	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 313～324
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Kano Hiroyuki、Hayashi Takehiko I.	4. 巻 116
2. 論文標題 A framework for implementing evidence in policymaking: Perspectives and phases of evidence evaluation in the science-policy interaction	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Environmental Science & Policy	6. 最初と最後の頁 86～95
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.envsci.2020.09.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 杉田 浩崇, 熊井 将太, 佐藤 仁, 長谷川 祐介, 林 岳彦, 村澤 昌崇	4. 巻 14
2. 論文標題 高等教育と「エビデンス」を考える：『「エビデンスに基づく教育」の闇を探る－教育学における規範と事実をめぐって』を巡って	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 広島大学高等教育研究開発センター編『ディスカッションペーパーシリーズ』	6. 最初と最後の頁 1-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中尾 走, 樊 怡舟, 村澤 昌崇	4. 巻 15
2. 論文標題 交絡変数の測定誤差が合流点バイアスをもたらす影響について：合流点バイアスと交絡統制のジレンマに対する考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 広島大学高等教育研究開発センター編『ディスカッションペーパーシリーズ』	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中尾 走, 樊 怡舟, 村澤 昌崇	4. 巻 16
2. 論文標題 『人を対象とした調査や実験』に関する人々の倫理意識に関する調査の設計と基礎統計	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 広島大学高等教育研究開発センター編『ディスカッションペーパーシリーズ』	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計27件 (うち招待講演 9件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 松宮慎治
2. 発表標題 私立大学の「定員割れ」問題の再評価：時間依存性の処置と交絡に着目して
3. 学会等名 数理社会学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 野内玲
2. 発表標題 研究倫理に関する理解を深める ～有益な研究倫理審査のために～
3. 学会等名 愛知県立大学 2023年度研究倫理講習会 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松宮慎治, 三上 亮, 井芹俊太郎, 村澤昌崇, 宮田弘一, 樊 怡舟, 康 凱翔, 中尾 走, 山田礼子, 浅野 茂, 小湊卓夫, 堺 完, 劉 文君
2. 発表標題 日本型IRの現状と課題 - 全国IR調査データを用いて -
3. 学会等名 日本高等教育学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 中尾走, 樊怡舟, 康凱翔
2. 発表標題 Mediation Control Strategy
3. 学会等名 第76回数理社会学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 中尾走, 樊怡舟, 露口健司
2. 発表標題 しんどい学校への勤務と抑うつ傾向の関連：公的統計を用いたしんどい学校指標の作成から
3. 学会等名 日本学校改善学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 FAN Yizhou, KANG Kaixiang, NAKAO Ran, MURASAWA Masataka
2. 発表標題 A Comprehensive Model for Research Teaching Nexus
3. 学会等名 Changes in the Academic Profession in the Knowledge-Based Society and International Comparison (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Ran NAKAO, FAN Yizhou, KANG Kaixiang, SATO Machi, MURASAWA Masataka
2. 発表標題 Accuracy of Self-Reported Survey Data: Empirical Investigation of AP Survey and JSPS KAKENHI Grant Data
3. 学会等名 Changes in the Academic Profession in the Knowledge-Based Society and International Comparison (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Yizhou FAN, Ran NAKAO
2. 発表標題 An academic production Model Considering Long-Term Effects
3. 学会等名 Japanese Society for Quantitative Political Science (JSQPS) 2024 Winter Meeting Program (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Ran NAKAO, Yizhou FAN, Kaixiang KANG
2. 発表標題 Tradeoffs in an Endogenous selection bias due to missing and measurement error: In the case of confounder
3. 学会等名 Japanese Society for Quantitative Political Science (JSQPS) 2024 Winter Meeting Program (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Yizhou FAN, Ran NAKAO
2. 発表標題 One proxy for multiple unobserved confounders, what bias will be affected?
3. 学会等名 The 8th Japanese-German Symposium on Classification (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 樊 怡舟, 中尾走, 康凱翔
2. 発表標題 Proxy bias in a model with multiple confounding variables
3. 学会等名 2023年度統計関連学会連合大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 樊怡舟, 康凱翔, 中尾走
2. 発表標題 近隣大学の閉鎖はどのように大学偏差値に影響するか
3. 学会等名 日本行動計量学会第51回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 中尾走, 樊怡舟, 康凱翔
2. 発表標題 欠損によるバイアスと測定誤差によるバイアスのトレードオフの検討
3. 学会等名 日本行動計量学会第51回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 中尾走, 樊怡舟, 康凱翔
2. 発表標題 欠損によるバイアスと測定誤差によるバイアスのトレードオフの検討
3. 学会等名 第75回数理社会学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 樊怡舟, 中尾走
2. 発表標題 長期効果を考慮した学術生産モデル開発
3. 学会等名 第75回数理社会学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 樊怡舟, 中尾走
2. 発表標題 複数の交絡変数がある場合のプロキシバイアスに関する考察
3. 学会等名 Japanese Society for Quantitative Political Science (JSQPS) 2023 Summer Meeting Program
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 樊怡舟, 康凱翔
2. 発表標題 社会科学における「ミクロ マクロ」問題 - 方法論の視座から -
3. 学会等名 広島大学高等教育研究開発センター公開研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 林岳彦
2. 発表標題 まだ生態学に本格導入されていない統計的因果推論手法の紹介：傾向スコア、回帰分断デザイン、操作変数法を中心に
3. 学会等名 第21回つくばE3セミナー（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 村澤昌崇
2. 発表標題 大学IRのあり方
3. 学会等名 徳島大学SD研修会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 村澤昌崇
2. 発表標題 大学ガバナンス・リーダーシップをデータで読み解く
3. 学会等名 第29回大学教育研究フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 林岳彦
2. 発表標題 趣旨説明：エビデンスは棍棒ではない3：「エビデンスと社会とわたし」とその”隙間”を考える
3. 学会等名 国立環境研究所/社会対話・協働推進オフィス研究集会（ウェビナー）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 村澤昌崇
2. 発表標題 留学・大学教育効果等々の効果測定 その再考と今後の展望 東北大学国際共修活動の効果検証へのコメントとして
3. 学会等名 東北大学国際共修活動の効果検証に関する意見交換会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 村澤昌崇
2. 発表標題 大学自治の理想と現実—データからの検証
3. 学会等名 大学評価学会第20回大会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小塩 隆士
2. 発表標題 「子供の貧困」と成人期の健康
3. 学会等名 第6回 日本産前産後ケア・子育て支援学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 林岳彦
2. 発表標題 “エビデンス”と”政策形成”を巡って：「政策/社会のためのエビデンス評価」へ向けた5X3の検討枠組み
3. 学会等名 第5回社会工学データサイエンスセミナー（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 林岳彦
2. 発表標題 「学術的に理解する」ってどういうこと？：統計的因果推論のフレームワークから見た「量的×質的」に関する眺望の（いささかとっちらかった）スケッチを共有する
3. 学会等名 先端課題研究19：質的研究アプローチの再検討 第十回セミナー（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 林岳彦
2. 発表標題 統計的因果推論の考え方：環境・毒性学での適用を念頭に
3. 学会等名 第23回環境ホルモン学会研究発表会（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 羽田貴史, 広渡清吾, 水島朝穂, 宮田由紀夫, 栗島智明	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 88
3. 書名 危機の中の学問の自由 世界の動向と日本の課題 (岩波ブックレットNo.1068)	

1. 著者名 崎山直樹・二宮祐・渡邊浩一 (編), 羽田貴史(分担)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 252
3. 書名 現場の大学論 大学改革を超えて未来を拓くために	

1. 著者名 羽田貴史・松田浩・宮田由起夫 (編著)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 360
3. 書名 学問の自由の国際比較 歴史・制度・課題	

1. 著者名 Akiyoshi Yonezawa, Yizhou Fan, RanNakao, Masataka Murasawa, Shinji Matsumiya (分担執筆)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Taylor and Francis	5. 総ページ数 162
3. 書名 The Performance of Asian Higher Education: Understanding productivity across institutions and systems	

1. 著者名 橋本・阿曾沼(編)・村澤昌崇(分担)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 玉川大学出版部	5. 総ページ数 214
3. 書名 よくわかる高等教育論	

1. 著者名 羽田貴史, 広渡清吾, 水島朝穂, 宮田由紀夫, 栗島智明(編)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 88
3. 書名 危機の中の学問の自由: 世界の動向と日本の課題 (岩波ブックレット 1068)	

1. 著者名 天童睦子(編), 羽田貴史(分担)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 88
3. 書名 キャリアを創る 女性のキャリア形成論入門	

1. 著者名 吉田 文(村澤昌崇: 第1部第1章を分担執筆)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 玉川大学出版部	5. 総ページ数 236
3. 書名 文系大学院をめぐるトリレンマ	

1. 著者名 橋本 鉦市、阿曾沼 明裕 (村澤昌崇: -5, V-3, -6, -8を分担執筆)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 214
3. 書名 よくわかる高等教育論	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>Take a Risk: 林岳彦の研究メモ - はてなブログ: <a href="https://takehiko-i-hayashi.hatenablog.com/">https://takehiko-i-hayashi.hatenablog.com/</a>  2020年度高等教育研究開発センター公開研究会: <a href="https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/research_activities/public_workshop/2020-2/">https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/research_activities/public_workshop/2020-2/</a>  2021年度高等教育研究開発センター公開研究会: <a href="https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/research_activities/public_workshop/2021-2/">https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/research_activities/public_workshop/2021-2/</a>  2022年度高等教育研究開発センター公開研究会: <a href="https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/research_activities/public_workshop/2022-2/">https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/research_activities/public_workshop/2022-2/</a>  2023年度高等教育研究開発センター公開研究会: <a href="https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/research_activities/public_workshop/2023-2/">https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/research_activities/public_workshop/2023-2/</a>  学校法人河合塾・IRセミナー「大学教職員のための初歩からのIR講座」<a href="https://www.kawaijuku.jp/jp/research/ir_seminar_2021_3/">https://www.kawaijuku.jp/jp/research/ir_seminar_2021_3/</a>  早稲田大学アカデミックソリューション 初歩から学べる IRのためのデータ分析入門  <a href="https://seminar.w-as.jp/public/seminar/view/1425">https://seminar.w-as.jp/public/seminar/view/1425</a></p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小林 信一 (Kobayashi Shinichi) (90186742)	広島大学・高等教育研究開発センター・特任教授  (15401)	
研究分担者	小塩 隆士 (Oshio Takashi) (50268132)	一橋大学・経済研究所・教授  (12613)	
研究分担者	羽田 貴史 (Hata Takashi) (90125790)	広島大学・高等教育研究開発センター・名誉教授  (15401)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	林 岳彦 (Hayashi Takehiko)  (90534157)	国立研究開発法人国立環境研究所・社会システム領域・主幹 研究員  (82101)	
研究分担者	安部 保海 (Abe Yasumi)  (20531932)	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構・その他 部局等・特任上席リサーチアドミニストレーター  (82118)	
研究分担者	野内 玲 (Nouchi Rei)  (60757780)	広島大学・高等教育研究開発センター・准教授  (15401)	
研究分担者	中尾 走 (Nakao Ran)  (80965434)	広島市立大学・企画室・特任助教  (25403)	
研究分担者	樊 怡舟 (Fan Izhou)  (10971004)	広島大学・高等教育研究開発センター・特任学術研究員  (15401)	
研究分担者	宮田 弘一 (Miyata Hirokazu)  (00962937)	静岡産業大学・経営学部（藤枝）・教授  (33805)	
研究分担者	松宮 慎治 (Matsumiya Shinji)  (00980319)	信州大学・学術研究院総合人間科学系・講師  (13601)	
研究分担者	三上 亮 (Mikami Ryo)  (90981613)	奈良学園大学・保健医療学部・助教  (34604)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	渡邊 聡  (Watanabe Satoshi)  (90344845)	広島大学・高等教育研究開発センター・教授    (15401)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協 力 者	康 凱翔  (KANG KAIXIANG)  (81002318)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関